

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による直接法を採用している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金および退職給付引当金は、期末現在の要支給額全額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位/円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	262,780,000			262,780,000
小計	262,780,000			262,780,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	28,770,200	1,538,000	734,600	29,573,600
退職給付引当資産	83,589,900	11,148,700		94,738,600
教育設備引当資産	110,000,000			110,000,000
小計	222,360,100	12,686,700	734,600	234,312,200
合計	485,140,100	12,686,700	734,600	497,092,200

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位/円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	262,780,000		262,780,000	
小計	262,780,000		262,780,000	
特定資産				
役員退職慰労引当資産	29,573,600			29,573,600
退職給付引当資産	94,738,600			94,738,600
教育設備引当資産	110,000,000		110,000,000	
小計	234,312,200		110,000,000	124,312,200
合計	497,092,200		372,780,000	124,312,200

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位/円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	12,084,640	11,468,232	616,408
機 械 設 備	149,737,335	135,910,418	13,826,917
什 器 備 品	25,410,735	22,290,827	3,119,908
リ ー ス 資 産	3,168,000	3,168,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,952,500	555,041	1,397,459
合 計	192,353,210	173,392,518	18,960,692

6. 重要な後発事象

該当なし。

7. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

[リース資産の内容]

・有形固定資産

事務所における複合機（什器備品）である。